

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務支援関連部門管掌 (氏名) 齋藤 士郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 045-593-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,905	△15.8	△188	—	△202	—	△890	—
20年3月期第3四半期	5,828	△3.8	257	19.5	320	25.4	154	22.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△95.59	—
20年3月期第3四半期	16.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,024	780.43	7,278	780.43	80.2	780.43
20年3月期	10,683	893.76	8,370	893.76	78.0	893.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,240百万円 20年3月期 8,334百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,222	△24.5	△343	—	△365	—	△1,049	—	△113.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 9,900,000株	20年3月期 9,900,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 621,785株	20年3月期 574,785株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 9,311,765株	20年3月期第3四半期 9,404,252株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成20年10月31日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年1月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気一層の下振れ懸念、株式・為替等の大幅な変動などの影響により、急速に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、自動車電装や電子部品市場などの各企業において、企業収益の大幅な悪化による設備投資計画の凍結や先送り、生産調整などにより、大変厳しい状況が続き、当社グループの業績に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億5百万円(前年同期比15.8%減)、営業損失は1億8千8百万円(前年同期は2億5千7百万円の営業利益)、経常損失は2億2百万円(前年同期は3億2千万円の経常利益)となりました。

また、投資有価証券評価損4億7百万円などを特別損失として計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性につきまして慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等として計上したことにより、四半期純損失は8億9千万円(前年同期は1億5千4百万円の純利益)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

上期順調に推移した次世代DVD関連の光デバイス用計測器は、当四半期に入り急激な生産調整の影響を受けその動きは停滞し、また、安全関連試験機器も、省エネルギーや自動化に関連する製品に新規設備導入の動きは見られたものの、汎用製品全体への設備投資抑制の影響により振るわず、売上高は、14億8千8百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

《電源機器群》

環境・省エネルギーに関連する分野での設備投資により、大容量スイッチング直流電源や電子負荷装置は、前年同期実績を上回ったものの、自動車電装市場をはじめとして、産業機器や電子部品などの各市場における設備投資計画の凍結や先送り等の影響を大きく受ける結果となり、売上高は、32億2百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は、2億1千4百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国市場では、昨年9月のリーマンショックをきっかけに、金融危機が深刻化し、米国経済の減速による設備投資の抑制が強まったことで、引き続き厳しい状況が続いており、前年同期実績を下回る結果となりました。

中国市場でも、日系企業の設備投資の抑制、及び世界景気の下振れによる輸出の減少の影響などにより現地資本企業でも設備投資は急速に抑制され、前年同期実績を下回る結果となりました。

一方、その他アジア市場におきましては、デジタル機器、環境関連の新エネルギー市場を中心に、電子負荷装置・直流電源機器・光デバイス用計測機器の販売が堅調に推移し、前年同期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は10億7千6百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

なお、前年同四半期増減率及び、前年同四半期の金額につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億5千9百万円減少し、90億2千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、17億4千5百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ10億9千2百万円減少し、72億7千8百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少し、13億9千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千1百万円となりました。これは、売上債権の減少額12億1千2百万円及び投資有価証券評価損4億7百万円の計上等による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失6億1千万円の計上、仕入債務の減少額3億5千9百万円、たな卸資産の増加額1億3千8百万円及び法人税等の支払額2億9千5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△7千2百万円となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還2億6千2百万円等による資金の増加を、有価証券の取得1億円及び有形固定資産の取得1億7千6百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億8千4百万円となりました。これは、配当金の支払額1億6千7百万円と自己株式取得1千6百万円等により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年10月31日に公表いたしました「通期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」を下回る見通しとなったため、これを修正しております。

詳細は、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、19,786千円減少し、営業損失は、19,786千円増加しております。また、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、8,781千円それぞれ増加しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,411	1,435,388
受取手形及び売掛金	1,369,901	2,586,401
有価証券	—	99,880
商品	59	1,044
製品	480,685	407,195
原材料	506,071	473,944
仕掛品	319,778	294,568
その他	195,920	257,913
貸倒引当金	△2,131	△4,610
流動資産合計	4,286,697	5,551,726
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,096	1,733,096
その他(純額)	1,188,561	1,154,773
有形固定資産合計	2,921,658	2,887,870
無形固定資産		
	65,325	68,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,234	1,603,196
その他	609,393	576,196
貸倒引当金	△3,966	△3,964
投資その他の資産合計	1,750,660	2,175,427
固定資産合計	4,737,644	5,131,846
資産合計	9,024,341	10,683,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,117	836,371
未払法人税等	1,533	206,846
賞与引当金	101,895	210,737
役員賞与引当金	—	13,500
製品保証引当金	64,305	81,975
その他	295,104	381,410
流動負債合計	999,956	1,730,840
固定負債		
退職給付引当金	174,244	178,189
役員退職慰労引当金	6,869	6,569
その他	564,627	397,262
固定負債合計	745,741	582,021
負債合計	1,745,698	2,312,862

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	2,768,265	3,826,260
自己株式	△302,286	△286,244
株主資本合計	7,404,877	8,478,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163,253	△154,888
為替換算調整勘定	△653	10,505
評価・換算差額等合計	△163,906	△144,382
少数株主持分	37,673	36,179
純資産合計	7,278,643	8,370,710
負債純資産合計	9,024,341	10,683,572

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,905,877
売上原価	2,584,784
売上総利益	2,321,093
販売費及び一般管理費	2,509,539
営業損失(△)	△188,446
営業外収益	
受取利息	3,942
受取配当金	27,034
その他	10,513
営業外収益合計	41,491
営業外費用	
支払利息	4,064
売上割引	14,765
有価証券売却損	25,087
その他	11,876
営業外費用合計	55,793
経常損失(△)	△202,748
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,476
固定資産売却益	2,749
特別利益合計	5,226
特別損失	
固定資産除却損	5,934
投資有価証券評価損	407,495
特別損失合計	413,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△610,952
法人税等	277,694
少数株主利益	1,493
四半期純損失(△)	△890,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△610,952
減価償却費	163,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,476
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,841
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,670
受取利息及び受取配当金	△31,787
支払利息	18,829
投資有価証券評価損益(△は益)	407,495
売上債権の増減額(△は増加)	1,212,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,247
その他	△10,278
小計	505,656
利息及び配当金の受取額	31,160
利息の支払額	△20,334
法人税等の支払額	△295,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△176,437
投資有価証券の取得による支出	△8,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,515
その他	△49,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△16,042
配当金の支払額	△167,493
その他	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,681

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	175,656	818,217	74,161	8,886	1,076,922
連結売上高	—	—	—	—	4,905,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6%	16.7%	1.5%	0.2%	22.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国・カナダ

(2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売 上 高	5,828,771
II 売 上 原 価	3,018,041
売 上 総 利 益	2,810,730
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,552,802
営 業 利 益	257,928
IV 営 業 外 収 益	105,353
V 営 業 外 費 用	43,237
経 常 利 益	320,044
VI 特 別 利 益	9,681
VII 特 別 損 失	41,703
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	288,021
税 金 費 用	133,766
少 数 株 主 利 益	243
四 半 期 純 利 益	154,011

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	288,021
2. 減価償却費	160,073
3. 貸倒引当金の減少額	△8,697
4. 退職給付引当金の減少額	△44,452
5. 役員退職慰労引当金の減少額	△196,549
6. 賞与引当金の減少額	△99,207
7. 役員賞与引当金の減少額	△14,475
8. 製品保証引当金の増加額	2,334
9. 受取利息及び受取配当金	△39,871
10. 支払利息	24,699
11. 売上債権の減少額	137,106
12. たな卸資産の増加額	△12,730
13. 仕入債務の減少額	△121,102
14. 有価証券売却益	△40,574
15. その他	106,843
小 計	141,416
16. 利息及び配当金の受取額	40,453
17. 利息の支払額	△25,668
18. 法人税等の支払額	△141,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の売却及び償還による収入	420,000
2. 定期預金の払戻しによる収入	12,544
3. 有形固定資産の取得による支出	△93,671
4. 投資有価証券の取得による支出	△354,842
5. 投資有価証券の売却及び償還による収入	257,749
6. その他	△10,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 自己株式の取得による支出	△33,705
2. ストックオプションの権利行使による収入	3,060
3. 配当金の支払額	△169,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	464
V 現金及び現金同等物の増加額	47,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,228,605
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,752

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	255,204	769,701	109,442	5,303	1,139,651
連結売上高					5,828,771
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4%	13.2%	1.9%	0.1%	19.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北 米 …… 米国・カナダ

（2）ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾

（3）ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス

（4）その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。